令和８年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

令和８年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社東京一番フーズ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3067	URL	https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 坂本　大地	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員財務経理部長	(氏名) 荒川　健人	(TEL) 03-5363-2132
定時株主総会開催予定日	令和８年12月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	令和８年12月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．令和８年９月期の連結業績（令和７年10月１日～令和８年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
８年９月期	7,199	△0.7	70	△64.0	110	△40.7	7	△90.5
７年９月期	7,250	△2.8	195	△14.2	185	△24.7	75	93.0

(注) 包括利益　　８年９月期　22百万円(△74.6%)　　７年９月期　86百万円(　189.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
８年９月期	0.81	0.81	0.4	2.0	1.0
７年９月期	8.51	8.51	4.8	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益　　８年９月期　―百万円　　７年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
８年９月期	5,516	1,706	29.8	184.29
７年９月期	5,605	1,670	28.9	181.64

(参考) 自己資本　　８年９月期　1,645百万円　　７年９月期　1,620百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
８年９月期	359	△118	△123	885
７年９月期	132	△1,600	1,285	747

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
７年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
８年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
９年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．令和９年９月期の連結業績予想（令和８年10月１日～令和９年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	7,250	0.7	120	70.4	80	△27.3	20	177.7	2.24

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	８年９月期	9,030,100株	７年９月期	9,030,100株
②　期末自己株式数	８年９月期	102,667株	７年９月期	106,472株
③　期中平均株式数	８年９月期	8,927,205株	７年９月期	8,919,570株

（参考）　個別業績の概要

１．令和８年９月期の個別業績（令和７年10月１日～令和８年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
８年９月期	3,271	2.7	57	763.4	△113	―	△118	―
７年９月期	3,185	△1.3	6	△93.3	△61	―	△78	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
８年９月期	△13.33	―
７年９月期	△8.82	―

（注）令和７年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
８年９月期	3,503	912	24.3	95.32
７年９月期	3,595	1,017	26.9	108.44

（参考）自己資本　８年９月期　850百万円　７年９月期　967百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（表示方法の変更）……13
（セグメント情報等）……13
（１株当たり情報）……15
（重要な後発事象）……15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する６次産業化を推進しております。同推進により、SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築を含めた垂直統合型の総合水産企業の構築・発展を行い、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）、養殖事業の現場も含めた一体となった情報管理が可能になります。その結果として、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造につながります。当社グループの飲食事業におきましては、国内のみならず、ポテンシャルの高い海外市場にも引き続き目を向けており、2026年５月には米国２店舗目も開業しており、認知向上のための先行投資及び米国1店舗目との緊密な連携による経営最適化を図っております。

当期において、連結売上高は前年から微減であるものの店舗オペレーション改善や養殖事業を通した原価抑制などの影響等により、国内事業営業利益等は増加したものの、米国２店舗目開業に伴う先行投資（認知向上に向けての販売促進費拡大、開業初期における導線・勤務スケジュール不効率による人件費拡大含む）や各種システム入替及びそれに伴う導入支援・コンサルティング費用などが発生しました。

以上の結果、売上高は71億99百万円（前年比0.7%減）、営業利益70百万円（前年比64.0%減）、経常利益１億10百万円（前年比40.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益７百万円（前年比90.5%減）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、子会社である（株）長崎ファームとの連携により安定供給される自社ブランド食材により、仕入原価安定化に寄与しております。

「寿し常」においても、事業譲受以来行ってきた不採算店舗整理によって収益性を高めてきました。また、「とらふぐ亭」と同様に（株）長崎ファームとの連携による食材の安定供給による仕入原価安定化を図っております。

海外店舗である「WOKUNI」において、特に１号店については賃金と諸物価高騰に加えて現地における税制改正内容についての不透明さが生じる中でも連結利益に寄与しております。なお、2026年５月に開店した２号店についても開店直後の販売促進活動や広告宣伝費用に伴う初期費用が発生・増加しているものの徐々に認知を得ており、北米歴代興行収入１位を記録した映画『スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ』公開に伴うパーティディナーでご利用いただくなど実績を積み上げております。

飲食事業における共通の取り組みとして、養殖事業を用いた原価管理・安定化のみならず店舗オペレーションや店舗毎の最適人員体制整備についての改善を行っており、特に国内既存店舗において人件費率及び原価率改善に寄与しております。また、店舗におけるサービス水準維持向上に向けて人的投資並びに社員に対するインフラ投資が最重要課題と考えており人事制度並びに業務システム改善に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高63億67百万円（前年比2.6%減）、セグメント利益46百万円（前年比80.5%減）となりました。

②外販事業

養殖事業においては、平戸養殖場における「平戸本まぐろ極海一番」の養殖において、より大型の個体の生育を目指し、生産・出荷数のコントロール並びに研究開発を行っており、中量級以上の出荷が増加傾向にあります。燃料費や餌単価の高騰など注視すべき項目はあるものの、特に当期においては出荷が拡大し利益獲得に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高７億73百万円（前年比13.2%増）、セグメント利益28百万円（前期はセグメント損失54百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、東京都を中心とした居住用・事業用不動産についての賃貸が拡大しております。特に2025年９月期下期に完成、賃貸を開始した物件については入居率が上昇しており当期においては収益が帰属する期間が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度における不動産賃貸事業は、売上高１億40百万円（前年比329.2%増）、セグメント利益77百万円（前年比392.4%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

財政状態について

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて10億９百万円減少し、18億77百万円となりました。主な要因は、前渡金の減少９億83百万円及び仕掛品の減少97百万円となります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べて８億81百万円増加し、35億57百万円となりました。主な要因は、建物取得等による増加14億４百万円、建設仮勘定の減少４億12百万円及び敷金及び保証金の減少50百万円となります。

（繰延資産）

繰延資産は前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、82百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加45百万円及び開業費償却による減少７百万円となります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、13億82百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加46百万円となります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べて１億75百万円減少し、24億27百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少１億36百万円及び資産除去債務の減少37百万円となります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、17億６百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加７百万円、為替換算調整勘定の増加14百万円及び新株予約権の増加11百万円となります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は３億59百万円（前期比２億26百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益68百万円、減価償却費１億73百万円、棚卸資産の減少額１億５百万円及び法人税等の支払額１億21百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は１億18百万円（前期比14億81百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入１億11百万円、有形固定資産の取得による支出２億３百万円、敷金及び保証金の回収による収入49百万円及び資産除去債務の履行による支出64百万円によるものであります。なお、前連結会計年度のエスクロー口座への振替による支出９億83百万円につきましては、全額有形固定資産の取得に充当しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は１億23百万円（前期は12億85百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入３億80百万円及び長期借入金の返済による支出５億３百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ１億37百万円増加し、８億85百万円となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、特に海外店舗における収益力強化に加えて、人員配置・原価管理の徹底による利益獲得が最重要論点ととらえております。また、国内においては「軽減税率導入」「市場の物価上昇を踏まえた販売価額の最適化及びその影響評価」に重点的に取り組み、サービス提供による売上確保以外にも利益最大化を図ってまいります。

以上により、令和９年９月期の業績見通しは、売上高72億50百万円、営業利益１億20百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年９月30日）	当連結会計年度 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,591	885,020
売掛金	259,288	251,471
仕掛品	611,173	494,415
原材料	109,049	120,593
前渡金	983,665	330
その他	110,403	125,234
流動資産合計	2,886,171	1,877,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,960,407	3,359,526
減価償却累計額	△1,382,843	△1,377,730
建物及び構築物（純額）	577,564	1,981,795
機械装置及び運搬具	123,901	116,965
減価償却累計額	△77,906	△85,532
機械装置及び運搬具（純額）	45,994	31,432
工具、器具及び備品	556,779	557,989
減価償却累計額	△452,642	△462,871
工具、器具及び備品（純額）	104,136	95,117
土地	889,517	904,497
建設仮勘定	412,459	－
有形固定資産合計	2,029,672	3,012,843
無形固定資産		
ソフトウエア	27,392	16,830
無形固定資産合計	27,392	16,830
投資その他の資産		
敷金及び保証金	459,354	408,804
破産更生債権等	28,490	18,280
繰延税金資産	35,952	44,742
その他	188,534	140,079
貸倒引当金	△94,232	△84,498
投資その他の資産合計	618,099	527,408
固定資産合計	2,675,164	3,557,082
繰延資産		
開業費	44,220	82,205
繰延資産合計	44,220	82,205
資産合計	5,605,557	5,516,353

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年９月30日）	当連結会計年度 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,917	193,722
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	471,776	493,395
未払金	229,007	259,690
未払法人税等	91,385	49,076
資産除去債務	51,824	25,561
その他	91,446	111,213
流動負債合計	1,332,356	1,382,660
固定負債		
長期借入金	2,368,618	2,232,392
資産除去債務	184,068	146,536
繰延税金負債	17,568	15,247
その他	32,199	33,216
固定負債合計	2,602,454	2,427,393
負債合計	3,934,811	3,810,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	440,134	440,303
利益剰余金	679,007	686,210
自己株式	△46,085	△43,953
株主資本合計	1,603,507	1,613,010
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,372	32,255
その他の包括利益累計額合計	17,372	32,255
新株予約権	49,865	61,033
純資産合計	1,670,745	1,706,300
負債純資産合計	5,605,557	5,516,353

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
売上高	7,250,870	7,199,677
売上原価	2,639,936	2,639,012
売上総利益	4,610,933	4,560,665
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,123,954	1,073,187
雑給	637,836	666,178
販売促進費	105,946	112,994
地代家賃	779,813	723,455
減価償却費	111,052	84,933
その他	1,656,930	1,829,494
販売費及び一般管理費合計	4,415,533	4,490,244
営業利益	195,400	70,420
営業外収益		
受取利息	3,886	2,059
協賛金収入	4,319	3,343
為替差益	－	22,915
貸倒引当金戻入額	3,799	2,946
賞与引当金戻入額	1,048	－
助成金収入	43,021	40,648
受取解決金	－	14,003
その他	9,845	20,058
営業外収益合計	65,920	105,976
営業外費用		
支払利息	29,343	52,998
為替差損	763	－
消費税差額	7,963	3,047
貸倒引当金繰入額	10,231	1,030
開業費償却	－	7,473
その他	27,533	1,806
営業外費用合計	75,835	66,356
経常利益	185,485	110,040

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	191	254
新株予約権戻入益	20,691	4,224
特別利益合計	20,882	4,478
特別損失		
固定資産除却損	1,756	4,108
減損損失	52,950	42,398
特別損失合計	54,706	46,507
税金等調整前当期純利益	151,661	68,011
法人税、住民税及び事業税	104,553	71,919
法人税等調整額	△28,770	△11,111
法人税等合計	75,783	60,808
当期純利益	75,878	7,202
親会社株主に帰属する当期純利益	75,878	7,202

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
当期純利益	75,878	7,202
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,978	14,882
その他の包括利益合計	10,978	14,882
包括利益	86,857	22,085
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	86,857	22,085
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和６年10月１日　至 令和７年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	530,450	439,207	603,129	△54,458	1,518,329	6,393	6,393	57,873	1,582,596
当期変動額									
自己株式の処分	－	926	－	8,373	9,299	－	－	－	9,299
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	75,878	－	75,878	－	－	－	75,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	10,978	10,978	△8,007	2,971
当期変動額合計	－	926	75,878	8,373	85,178	10,978	10,978	△8,007	88,149
当期末残高	530,450	440,134	679,007	△46,085	1,603,507	17,372	17,372	49,865	1,670,745

当連結会計年度(自 令和７年10月１日　至 令和８年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	530,450	440,134	679,007	△46,085	1,603,507	17,372	17,372	49,865	1,670,745
当期変動額									
自己株式の処分	－	169	－	2,131	2,300	－	－	－	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	7,202	－	7,202	－	－	－	7,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	14,882	14,882	11,168	26,051
当期変動額合計	－	169	7,202	2,131	9,503	14,882	14,882	11,168	35,554
当期末残高	530,450	440,303	686,210	△43,953	1,613,010	32,255	32,255	61,033	1,706,300

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,661	68,011
減価償却費	157,924	173,430
開業費償却額	－	7,473
減損損失	52,950	42,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,522	△9,734
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,048	－
受取利息	△3,886	△2,059
支払利息	29,343	52,998
為替差損益（△は益）	763	△22,915
助成金収入	△43,021	△40,648
新株予約権戻入益	△20,691	△4,224
固定資産売却損益（△は益）	△191	△254
固定資産除却損	1,756	4,108
売上債権の増減額（△は増加）	5,604	7,816
棚卸資産の増減額（△は増加）	△108,086	105,213
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,000	46,805
未収入金の増減額（△は増加）	33,726	△1,161
未払金の増減額（△は減少）	△36,727	30,683
未払費用の増減額（△は減少）	△9,087	24,389
その他	8,583	8,819
小計	177,094	491,152
利息の受取額	3,886	2,059
利息の支払額	△29,343	△52,998
助成金の受取額	43,021	40,648
法人税等の支払額	△61,824	△121,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,833	359,023

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	－
定期預金の払戻による収入	14,989	111,897
有形固定資産の取得による支出	△587,018	△203,081
有形固定資産の売却による収入	191	254
有形固定資産の除却による支出	△1,113	△2,838
無形固定資産の取得による支出	△2,953	－
貸付けによる支出	－	△654
貸付金の回収による収入	11,937	616
敷金及び保証金の差入による支出	△857	△2,915
敷金及び保証金の回収による収入	22,870	49,944
預り保証金の受入による収入	12,564	115
エスクロー口座への振替による支出	△983,335	－
資産除去債務の履行による支出	△13,700	△64,227
長期前払費用の取得による支出	△8,831	△7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,257	△118,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150,000	－
長期借入れによる収入	1,543,524	380,000
長期借入金の返済による支出	△408,403	△503,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,120	△123,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,396	20,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,906	137,428
現金及び現金同等物の期首残高	920,497	747,591
現金及び現金同等物の期末残高	747,591	885,020

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた14,550千円は、「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」、「未払金の増減額（△は減少）」、「未払費用の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,088千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」33,726千円、「未払金の増減額（△は減少）」△36,727千円、「未払費用の増減額（△は減少）」△9,087千円、「その他」8,583千円として組替えております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」及び「海鮮処　寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」では、当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として居住用物件や賃貸商業施設を保有しております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「外販事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の一部の店舗並びに「うまい寿司と魚料理　魚王KUNI」川崎店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を7,253千円計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「廻り寿し千寿すしつね」北千住マルイ店及び「海鮮処寿し常」エソラ池袋店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を35,145千円計上しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　令和６年10月１日　至　令和７年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,534,775	683,444	32,651	7,250,870	―	7,250,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,534,775	683,444	32,651	7,250,870	―	7,250,870
セグメント利益又はセグメント損失(△)	237,007	△54,790	15,706	197,993	△2,592	195,400
セグメント資産	4,093,901	294,929	598,072	4,986,903	618,653	5,605,557
その他の項目						
減価償却費	127,856	15,863	9,805	153,526	4,398	157,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592,459	33,231	7,434	633,126	―	633,126

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,891千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△10,483千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額618,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額4,398千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　令和７年10月１日　至　令和８年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,367,876	773,705	58,095	7,199,677	―	7,199,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	82,033	82,033	△82,033	―
計	6,367,876	773,705	140,129	7,281,711	△82,033	7,199,677
セグメント利益	46,147	28,139	77,334	151,621	△81,200	70,420
セグメント資産	4,137,753	356,341	605,356	5,099,451	416,902	5,516,353
その他の項目						
減価償却費	101,114	20,176	40,789	162,080	11,350	173,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,706	22,899	1,040,514	1,194,120	―	1,194,120

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△82,033千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△81,200千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額416,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額11,350千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　令和６年10月１日 至　令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自　令和７年10月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり純資産額	181.64円	184.29円
１株当たり当期純利益金額	8.51円	0.81円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 円	― 円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　令和６年10月１日 至　令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自　令和７年10月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,878	7,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,878	7,202
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919,570	8,927,205
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
（うち新株予約権(株)）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,965個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,430個)、令和２年12月４日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,045個)、令和５年２月28日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数3,800個)、令和５年11月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,000個)及び令和６年11月26日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,000個)	平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,705個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,310個)、令和２年12月４日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,845個)、令和５年２月28日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数3,400個)、令和５年11月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,750個)、令和６年11月26日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,750個)、令和７年12月18日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,190個)

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。